

デジタル田園都市国家構想交付金事業 効果検証シート

地域再生計画の名称	空宙博を核とした「まちの賑わい」創出事業
-----------	----------------------

【まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連】

戦略目標	戦略目標③＜魅力向上＞施策の柱1. 発信・誘客(観光資源等の活用と効果的なPR)
関連する数値目標	観光施設入込客数(年間)、岐阜かかみがはら航空宇宙博物館入館客数(年間)

1. 事業概要

事業目的	岐阜県は各務原市を中心に、航空宇宙産業製造品出荷額が我が国全体の約9%(令和元年度)を占めており、航空宇宙産業は多額の設備や人材を必要とするため、不確実性の高い現代社会において、変化への対応が不可欠な課題となっている。この課題を起点に、「航空宇宙」を軸とした地域としての収益基盤の多様化を図るため、供給側を対象とした人材育成主体の支援施策に加え、需要側に着目した競争力の強化や販路の拡大などの産業振興施策への展開を図るとともに、岐阜かかみがはら航空宇宙博物館(空宙博)を核とした「観光誘客・まちづくり」を新たな柱として打ち立て、「産業振興・しごとづくり」との好循環により「まちの賑わい」を生み出し、新たな「稼ぐ力」の創出を目指す。		
実施年度	令和3年度～令和7年度	事業費(千円)	88,442千円 (うち交付金充当 44,221千円)
実施内容	○岐阜かかみがはら航空宇宙博物館の運営、指定管理者執行 ・航空宇宙に係る企画展、各種体験教室等の開催、デジタルコンテンツの展開強化 ○博物館への誘客による関係人口創出 ・有料ガイドツアーの実施による来館者の満足度向上 ・「VRヘリシミュレータ」の運用開始による、航空産業への理解度の向上及びリピーターの確保 ○企画棟(スペースボックス)の増築とスペースボックス等を活用した企画展の開催 ・航空宇宙産業の紹介(「月への挑戦」、「飛行場の町」)にとどまらず、ドラえもんとのコラボ企画展を開催し、幅広い年齢層の集客に貢献		

2. KPI(重要業績評価指標)目標及び実績

KPI	単位	基準値	目標値(上段)		
			実績値(下段)		
			R4	R5	R6
各務原市観光入込客数	万人	R1	658	660	663
		652	549	604	630
岐阜かかみがはら航空宇宙博物館入館者数	万人	R1	25	30	40
		27	19	21	26
県内航空宇宙産業の製造品出荷額 (R3年度以降非公表。R2年度実績は2,543億円)	億円	R1	2,250	2,500	2,522
		2,747	非公表	非公表	非公表

3. 事業効果

評価	本事業終了後における事業効果
A:本事業は地方創生に非常に効果的であった。 (KPI実績が目標値を上回ったなどの場合) B:本事業は地方創生に相当程度効果があつた。 (KPI実績は目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合) C:本事業は地方創生に効果があつた。 (KPI達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合) D:本事業は地方創生に対して効果がなかった。 (KPI実績が開始前よりも悪化した、もしくは取組としても全身・改善したとは言えないような場合) E:KPI達成状況に基づく評価が困難。 (予見できなかった外的要因によりKPI実績が著しく低くなったことなどから、事業による効果を測ることが難しい場合)	令和2年度の観光入込客数や空宙博入館者数は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け大幅に減少したが、その後は交付金を活用して実施した各種取組によって回復傾向となり、令和2年度以前の水準に戻ったことから、KPIは目標値に達しなかったものの、地方創生に一定程度効果があつたと考えられる(県内航空宇宙産業の製造品出荷額については、一部非公表や未公表があるため単純比較が出来ない)。 空宙博においては、令和6年秋に企画展スペース拡充のための企画棟が完成し、企画棟を活用した企画展(「月への挑戦」、「飛行場の町」)開催期間中の入館者数は前年の同じ月を常に上回っており、入館者の増加に寄与した。今後も、観光集客と産業振興の拠点となるべく、更なる活用を進める。

4. 外部有識者からの意見

・魅力的な企画展や展示物について、大変努力されているのは理解しているが、生かしきれていないように感じるため、もう少し生かせるよう来年度以降考えていただきたい。天皇陛下が空宙博へ来場された際に、岐阜県の高校生が人工衛星をつくり、それを打ち上げるという報告をした。それについて今年動きがあり、8月24日にNASAに引き渡し、打ち上げがされ、9月19日に宇宙空間に放出され無事成功した。この時に、県知事と岐阜大学の学長が参加するイベントが開催され、また中継もされるなど盛り上がっていたため、市としても絡んでいくことができればよかったと感じている。

・空宙博のような施設は、市外の人の誘客も大事かもしれないが、地元の人たちの航空宇宙に対する学びを増やしていく機会となると良い。そのため、評価についても、素晴らしい展示や企画について、その魅力をより一層発信できれば、もっと良い結果につながると感じる。

・インフラがなく、また他の施設が無い所にあるため、車を利用しないとなかなか行けない。特に、若い人たちに学んでいただくという観点からすると、自転車で行くのかという話にもなってしまうため、もう少しインフラが整っているとより有効に活用できると思う。また、周りには飲食店などもないため、そういった企業誘致のような、空宙博周辺施設の充実も考えていただければと思う。

・航空祭に最近はブルーインパルスが来ないが、来てもらうことができれば、それが非常に有効な集客手段となると思う。

・宇宙事業はこれから規模が拡大していくことが見込まれる中で、それに携わる人もこれから増えていくと思うが、航空宇宙に関わっていききたい、そのような仕事に就きたいという全国の方に各務原に来てもらうために、これからの仕事に繋がっていく事業を、空宙博起点でやっていただけたらと思う。

デジタル田園都市国家構想交付金事業 効果検証シート

地域再生計画の名称	文化芸術による地域の担い手育成・拡大プロジェクト
-----------	--------------------------

【まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連】

戦略目標	戦略目標③＜魅力向上＞施策の柱1. 発信・誘客(魅力あるイベントの開催)
関連する数値目標	観光入込客数(年間)

1. 事業概要

事業目的	岐阜県において「エンジン03in岐阜実行委員会」を設立し、岐阜市、大垣市、各務原市、各市商工会議所、観光協会等が連携し、文化・芸術・スポーツ・経済など、各分野の第一線で活躍する文化人・知識人たちと「知の交流」を行う「エンジン03in岐阜」を開催する。これにより、文化芸術活動の活性化を図り、文化芸術の振興による地域の活力創出、魅力的なまちづくりの実現を目指す。		
実施年度	令和6年度	事業費(千円)	2,142千円 (うち交付金充当 1,071千円)
実施内容	各分野の第一線で活躍する文化人・知識人たちと間近で触れ合える機会を創出する。また、市の観光施設で開催することで地域の魅力を発信する。 ○市内の飲食店において、著名な文化人・知識人との懇談会を開催 ・「夜楽」市内飲食店2箇所で開催(37名参加) ○岐阜かかみがはら航空宇宙博物館において、著名な文化人・知識人による講座を開催 ・文化芸術や空、宇宙をテーマに、4講座を開催(217名参加)		

2. KPI(重要業績評価指標)目標及び実績

KPI	単位	基準値	目標値(上段)		
			実績値(下段)		
			R4	R5	R6
観光入込客数(年間)	万人	H26～30 の平均	659.2	659.6	660
		658	549	604	630

3. 事業効果

評価	本事業終了後における事業効果
<p>A:本事業は地方創生に非常に効果的であった。 (KPI実績が目標値を上回ったなどの場合)</p> <p>B:本事業は地方創生に相当程度効果があつた。 (KPI実績は目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合)</p> <p>C:本事業は地方創生に効果があつた。 (KPI達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合)</p> <p>D:本事業は地方創生に対して効果がなかった。 (KPI実績が開始前よりも悪化した、もしくは取組としても全身・改善したとは言えないような場合)</p> <p>E:KPI達成状況に基づく評価が困難。 (予見できなかった外的要因によりKPI実績が著しく低くなったことなどから、事業による効果を測ることが難しい場合)</p>	<p>B</p> <p>KPI実績は目標値に達しなかったが、多様な講師陣により、文化芸術を多角的に考察する貴重な機会を提供することができた。県実施の満足度調査では、9割以上の参加者が「とても良かった」または「良かった」と回答し、高い評価が得られた。また、エンジン01からの継続参加者も多く、事業の継続性による効果が表れている。</p> <p>文化の醸成は長期的な取り組みを要するため、継続的に事業を改善し、展開していくことにより、地域住民の文化芸術活動への関心を高め、文化芸術を通じた地域の活性化を推進する。</p>

4. 外部有識者からの意見

<p>・若い人の参加が少ないことについて、講師を見ていると、若者によく知られている方が各務原会場だといない。また、おそらく広報紙やホームページなど、若い人が使わないようなもので広報されており、この事業について知らなかったため、TikTokなどのSNSを活用すると良いのではないかと。</p>

デジタル田園都市国家構想交付金事業 効果検証シート

交付対象事業名	特別支援学校児童生徒のためのICT化事業
交付金種別	デジタル田園都市国家構想交付金(デジタル実装タイプTYPE1)

1. 事業概要

事業目的	令和7年4月開校の小中高一貫の新特別支援学校(かかみがはら支援学校)において、児童、生徒の実態に合わせた資質・能力の一層確実な育成を図るため、大型ディスプレイの整備を実施し、ICT化を推進する。		
実施年度	令和6年度～	事業費(千円)	R6 23,980千円 (うち交付金 11,990千円)
実施内容	令和6年度は大型ディスプレイおよび校内情報配信システムの調達を行い、教員等関係者向けに操作研修を開催した。研修後にはアンケートを実施し、理解度や今後の活用についての調査を行った。なお、大型ディスプレイの導入においては、最大限の効果が発揮できる設置場所を関係部署と事前に相談したうえで導入した。 令和7年度からは、導入した大型ディスプレイにより児童生徒の理解度が向上したかをアンケート調査により把握する。		

2. KPI(重要業績評価指標)目標及び実績

KPI	単位	目標値(上段)		
		実績値(下段)		
		R6	R7	R8
授業での使用状況(使用している授業の回数)	回	—	18038	20036
		—	—	—
アンケート実施による児童生徒の学習内容理解度向上調査	%	—	75	80
		—	—	—

3. 事業効果

評価	本事業終了後における事業効果
A:本事業は地方創生に非常に効果的であった。 (KPI実績が目標値を上回ったなどの場合)	<p>C</p> <p>令和7年度の開校から、授業での機器の使用を進めるため、教員等関係者には丁寧に情報共有を行い、機器の操作マニュアルを作成したうえで研修会を実施した。研修参加者に実施したアンケートでは、参加者全員から、機器について「理解できた」、「授業に活かせる」という回答を得ることができた。 令和7年度からは、授業での大型ディスプレイの使用回数を調査し、効果的に使用できているかについて確認するとともに、大型ディスプレイ等が児童生徒の理解度向上に寄与したかを児童生徒へのアンケートにより把握し、その結果等を踏まえ事業の改善に努める。</p>
B:本事業は地方創生に相当程度効果があつた。 (KPI実績は目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合)	
C:本事業は地方創生に効果があつた。 (KPI達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合)	
D:本事業は地方創生に対して効果がなかった。 (KPI実績が開始前よりも悪化した、もしくは取組としても前進・改善したとは言い難いような場合)	
E:KPI達成状況に基づく評価が困難。 (予見できなかった外的要因によりKPI実績が著しく低くなったことなどから、事業による効果を測ることが難しい場合)	

4. 外部有識者からの意見

<p>・小学校ではスマート連絡帳というツールがあるが、そちらでは、学校側としては情報を発信しているものの、保護者側で見てくれない人が多いという意見があつた。これは、アプリに未読マークがつかない設定になっていることが原因だと考えており、学校側は見えてくれないと思っていても、受け取る側としては未読マークがないとなかなか見ない。そのような情報の交換や検証をしないと、せっかくツールがあっても、相互の連絡という点で機能しないため、保護者の代表と行政側とで意見を交換できるような仕組みがあるとより活用できるのではないか。</p> <p>・デジタル化の懸念点として、デジタルに慣れていない人、使いこなせない人もいるため、良いものを作ったとしても、お互いに機能が使いこなせない可能性がある。そのため、受け手側の研修の機会や、簡単なシステムを作るなどといった対策が必要である。</p>

デジタル田園都市国家構想交付金事業 効果検証シート

交付対象事業名	介護認定審査会デジタル化事業
交付金種別	デジタル田園都市国家構想交付金(デジタル実装タイプTYPE1)

1. 事業概要

事業目的	本市では介護認定審査会を、紙媒体での対面方式で毎週火・木曜日に2合議体ずつ、毎月18～20回、年間210回程度開催している。ペーパーレス会議システムを導入することで、使用する紙の枚数や紙媒体をレターパックで送付することに伴う審査会資料の郵送代を削減し、審査会事務の効率化を図る。またオンラインで審査会を開催することで、委員の市役所までの移動負担を軽減し、感染症拡大時等の非常時においても安定的に会議を開催できるようにする。		
実施年度	令和6年度～	事業費(千円)	R6 7,448千円 (うち交付金 3,724千円)
実施内容	ペーパーレス会議システム(SideBooksクラウド本棚)が入ったタブレット端末(iPad)とモバイルWi-Fiルーターを審査会委員に貸与し、従来は審査会の1週間前にレターパックで送付していた審査資料を、クラウド上にアップロードすることによるペーパーレス化を行った。 併せて、これまで紙の審査表で行っていた各委員による事前審査についても、同システムの介護認定審査会機能を活用し、デジタル化を実施した。これにより、システム上で事前に入力した介護度や認定期間の情報を、審査会当日に他の委員と迅速に共有することが可能となった。		

2. KPI(重要業績評価指標)目標及び実績

KPI	単位	目標値(上段)		
		実績値(下段)		
		R6	R7	R8
介護認定審査会での紙使用枚数	枚	100,000 95,400	25,000 —	0 —
審査会委員のオンラインでの参加人数	人	10 0	35 —	60 —
ペーパーレス会議システムを活用した審査件数	件	1,300 2,800	6,000 —	6,500 —
介護認定申請から認定結果までの期間短縮	日	34 31.9	32 —	30 —
審査会委員の満足度	ポイント (5段階評価)	3 0	3.5 —	4 —

3. 事業効果

評価	本事業終了後における事業効果
A:本事業は地方創生に非常に効果的であった。 (KPI実績が目標値を上回ったなどの場合)	<p>介護認定審査会のデジタル化として、導入年度は先行してペーパーレス化を図った(令和6年10月から実施)。半年間は紙資料と併用する期間としたが、ペーパーレス化に慣れて紙資料の送付が不要となった委員が半数に達した。その結果、約10,100枚(9.6%)の紙の削減につながった。また、ペーパーレス会議システムを活用して2,800件(約半数)の案件を審査・判定した。</p> <p>一方、Zoomによる審査会のオンライン化については、事務局がホスト役で各委員を会議に招待する必要があるが、ホスト用端末とズームのライセンスを令和7年度予算で調達することとしたため、導入年度には実施できなかった(令和7年11月から実施予定)。</p>
B:本事業は地方創生に相当程度効果があった。 (KPI実績は目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合)	
C:本事業は地方創生に効果があった。 (KPI達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合)	
D:本事業は地方創生に対して効果がなかった。 (KPI実績が開始前よりも悪化した、もしくは取組としても前進・改善したとは言えないような場合)	
E:KPI達成状況に基づく評価が困難。 (予見できなかった外的要因によりKPI実績が著しく低くなったことなどから、事業による効果を測ることが難しい場合)	

4. 外部有識者からの意見

<p>・デジタル化の懸念点として、デジタルに慣れていない人、使いこなせない人もいるため、良いものを作ったとしても、お互いに機能が使いこなせない可能性がある。そのため、受け手側の研修の機会や、簡単なシステムを作るなどといった対策が必要である。</p>
--

デジタル田園都市国家構想交付金事業 効果検証シート

交付対象事業名	保護者等のための保育所ICT化事業
交付金種別	デジタル田園都市国家構想交付金(デジタル実装タイプTYPE1)

1. 事業概要

事業目的	<p>市内公立保育所(4園)に保育業務支援システムを導入することで、保護者の利便性を向上させるとともに、保育士の業務負担の軽減を促進し、保育に専念できる時間を確保し、保育の質の向上を図る。</p> <p>【保護者の利便性の向上】 近年、送迎バスでの置き去り事案や不適切保育事案が報道されており、保護者が安心して預けられる保育所を整備することが求められている。ICTの活用により、登降園情報やお迎えの変更、園だよりの配信、保護者への連絡をスマートフォン等で行うことができることで、保護者の利便性を向上させるとともに、情報が確実に配信されることが安心感を向上させることを目指す。</p> <p>【保育の質の向上】 業務の効率化を図ることで、保育士の心身の余裕を生み出し、子どもと向き合う時間を増やす。それにより、保育士がやりがいを感じることで離職を防止し、豊富な経験を積んだ保育士が継続して働く環境が醸成することで、保育の質の向上を図る。</p>			
実施年度	令和5年度～	事業費(千円)	R5 13,908千円 (うち交付金 6,954千円)	R6 1,938千円 (うち交付金 0円)
実施内容	<p>○業務のシステム移行 従来システム移行できず、紙ベースと併用していた業務(保育記録)をシステムへ移行し、業務の効率化を図るとともに、保育士がシステムに触れる機会を増やした。</p> <p>○追加機能の検討、一部園での試験運用 これまで使用していた機能に加え、よりICTを活用する場面を増やすために追加機能の導入を検討した。追加機能のうち、「保育ドキュメンテーション機能」について、実際に那加中央保育所で試験運用を行った。</p> <p>○利用者への聞き取りによる改善点の洗い出し 利用者(保護者、保育士)へアンケートを実施し、利便性の向上や操作者の負担軽減を主とした改善点の洗い出しを行った。</p>			

2. KPI(重要業績評価指標)目標及び実績

KPI	単位	目標値(上段)		
		実績値(下段)		
		R5	R6	R7
保護者のシステム登録者割合	%	40	50	60
		40	52	—
保育士(正職員)の時間外勤務の減少時間数(時間/人)	時間	2	6	8
		-1.17	2.53	—
システム利用満足度 (保育サービスに対する保護者満足度)	ポイント (5段階評価)	2.6	3.5	4.2
		2.7	3.7	—
システム利用満足度(保育士満足度)	ポイント (5段階評価)	2.4	3.2	3.8
		1.9	2.2	—

3. 事業効果

評価	本事業終了後における事業効果
<p>A:本事業は地方創生に非常に効果的であった。 (KPI実績が目標値を上回ったなどの場合)</p> <p>B:本事業は地方創生に相当程度効果があった。 (KPI実績は目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合)</p> <p>C:本事業は地方創生に効果があった。 (KPI達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合)</p> <p>D:本事業は地方創生に対して効果がなかった。 (KPI実績が開始前よりも悪化した、もしくは取組としても前進・改善したとは言えないような場合)</p> <p>E:KPI達成状況に基づく評価が困難。 (予見できなかった外的要因によりKPI実績が著しく低くなったことなどから、事業による効果を測ることが難しい場合)</p>	<p>B</p> <p>保護者に実施したアンケートでは、アプリへの抵抗はなく、24時間好きなタイミングで使用できることに対する高い評価が得られ、令和6年度もKPIの目標値を達成した。一方で「保育所での様子を共有してほしい」という意見もあったため、情報発信ツールとしての強化を検討する。</p> <p>また、保育士については、令和5年度に比べ時間外勤務が減少しており、園だよりの作成等を紙併用からシステムに一本化したことにより事務の効率化が図れたといえる。</p> <p>システムをより広く活用するため、那加中央保育所では追加機能「保育ドキュメンテーション」の試験運用を行った。この機能は、文字のみだった記録に写真を添付できるため、より精度の高い記録を行うことができる。全園運用を目指し、R7年度は運用方法等を保育士へ周知する必要がある。「保育ドキュメンテーション」による精度の高い記録を保育士の振り返り等に活用することで、保育士の満足度向上や、保育の質向上が期待できる。</p>

4. 外部有識者からの意見

<p>・KPIにあるシステム利用満足度について、保護者の評判は良さそうだが、保育士さんの満足度が低い印象を受けるため、対策を行っていく必要があるのではないかと。</p> <p>・デジタル化の懸念点として、デジタルに慣れていない人、使いこなせない人もいるため、良いものを作ったとしても、お互いに機能が使いこなせない可能性がある。そのため、受け手側の研修の機会や、簡単なシステムを作るなどといった対策が必要である。</p>

デジタル田園都市国家構想交付金事業 効果検証シート

交付対象事業名	自治会活動デジタル化推進事業
交付金種別	デジタル田園都市国家構想交付金(デジタル実装タイプTYPE1)

1. 事業概要

事業目的	<p>行政と自治会長及び自治会内の情報伝達手段として、スマートフォンやタブレットを活用した地域ICTプラットフォームシステム(以下「自治会アプリ」という)を導入することで、自治会活動全般における連絡調整、出欠確認、情報共有、事務手続きなどの業務を効率化し、自治会長や自治会役員、自治会員の負担軽減を図るとともに、連絡体制の迅速化・効率化を促進し、自治会活動の活性化につなげる。</p> <p>このことにより、役員の担い手不足が解消し、また、若年層が自治会運営に携わるきっかけとなるほか、幅広い世代が自治会活動を理解し、積極的に参加することによって地域コミュニティが維持・活性化されることを目指す。</p> <p>併せて防災や減災など、共助の取組を活性化させることで、災害に強い地域づくりの実現を目指す。</p>		
実施年度	令和6年度～	事業費(千円)	R6 1,276千円 (うち交付金 638千円)
実施内容	<p>《事業①》市と自治会長間の情報伝達手段 市と自治会連合会長、単位自治会長との間における業務の依頼、関係情報の周知、事務手続きなどについて、自治会アプリを活用し、効率的な情報共有等を行った。</p> <p>《事業②》自治会内における情報伝達手段 自治会内における情報伝達手段として、希望した9団体(20単位自治会)のモデル自治会において自治会アプリを試験導入した。自治会行事や会議の案内、地域の情報などを発信していただくとともに、市から、広報紙や回覧文書、議会だよりなど、自治会員に直接届くよう発信した。</p> <p>《啓発事業》地域コミュニティ活性化シンポジウム 自治会長、自治会役員、市内のまちづくり活動団体を対象に、地域コミュニティの活性化をテーマにしたシンポジウムを開催し、基調講演や事例発表、パネルディスカッションを行った。その中で、自治会活動のデジタル化の重要性を啓発し、自治会アプリを紹介して導入への機運を高めた。</p>		

2. KPI(重要業績評価指標)目標及び実績

KPI	単位	目標値(上段)		
		実績値(下段)		
		R6	R7	R8
自治会連合会長・自治会長のアプリ登録率<事業①>	%	50	55	60
		55.9	—	—
自治会員のアプリ登録率<事業②>	%	25	35	50
		24.19	—	—
情報発信した延人数<事業①>	人	200	1,580	1,700
		3,052	—	—
情報発信した延回数<事業②>	回	60	480	960
		114	—	—
自治会連合会長・自治会長登録者の利用満足度<事業①>	ポイント (5段階評価)	2.8	3.5	4.2
		3.7	—	—
自治会会員登録者の利用満足度<事業②>	ポイント (5段階評価)	2.8	3.5	4.2
		4.1	—	—

3. 事業効果

評価	本事業終了後における事業効果
<p>A:本事業は地方創生に非常に効果的であった。 (KPI実績が目標値を上回ったなどの場合)</p> <p>B:本事業は地方創生に相当程度効果があった。 (KPI実績は目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合)</p> <p>C:本事業は地方創生に効果があった。 (KPI達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合)</p> <p>D:本事業は地方創生に対して効果がなかった。 (KPI実績が開始前よりも悪化した、もしくは取組としても前進・改善したとは言えない場合)</p> <p>E:KPI達成状況に基づく評価が困難。 (予見できなかった外的要因によりKPI実績が著しく低くなったことなどから、事業による効果を測ることが難しい場合)</p>	<p>《事業①》 自治会長等を対象としたアンケートにおいて、「どのような効果を感じるか」の問いに対し、「迅速な情報伝達につながった」「電子申請やWebフォームを利用しやすくなった」などについて、7割を超える方が高い評価をされており、情報共有の効率化や役員等への負担軽減に関し、一定の効果が得られたと考えられる。また、行政側において、郵送代や紙の使用枚数、文書封入等に係る作業時間の削減といった直接的な効果に加え、自治会長からロゴフォームでの回答が増加していることによる集計業務の負担についても軽減されるといった副次的な効果も得られた。掲げていたKPIについて、全ての項目において目標値を達成したことからも、効果的な事業であると考えられる。</p> <p>《事業②》 自治会員を対象としたアンケートにおいて、利用満足度についてKPI指標を大きく上回る評価を得られたことに加え、「情報がタイムリーに取得できる」「過去の情報が確認できる」「役員の仕事が楽になった」など好意的な意見が多く得られたことから、一定の効果があつたと考えられる。自治会員のアプリ登録率について目標値を達成できなかった点について、モデル自治会の活用方法に差があったことから、引き続き登録率向上のためサポートしていく。</p>

4. 外部有識者からの意見

<p>・自治会アプリの結ネットは私もよく使っており、双方向の意思確認ができる点で便利である。</p> <p>・もう少し自治会役員の負担を軽減しないと加入率も下がってしまう。それに併せてデジタル化の推進という部分もあるのかもしれない。</p> <p>・デジタル化の懸念点として、デジタルに慣れていない人、使いこなせない人もいるため、良いものを作ったとしても、お互いに機能が使いこなせない可能性がある。そのため、受け手側の研修の機会や、簡単なシステムを作るなどといった対策が必要である。</p>

デジタル田園都市国家構想交付金事業 効果検証シート

交付対象事業名	市民と市役所をつなぐ双方向デジタルコミュニケーション基盤構築事業
交付金種別	デジタル田園都市国家構想交付金(デジタル実装タイプTYPE1)

1. 事業概要

事業目的	本市では、国の「自治体DX推進計画」の重点取組である「行政手続のオンライン化」を推進するため、電子申請システムを導入している。 電子申請の利便性を向上させ、更なる利用促進を図るため、利用者から市への申請や届出に加えて、申請内容の修正依頼や回答、申請結果の通知などを電子申請システム上で行うことができる「デジタル窓口機能」を追加し、市民と市役所の双方向のコミュニケーションを実現するとともに、申請処理の電子化による市民の利便性向上および職員の業務効率化を図る。		
実施年度	令和6年度～	事業費(千円)	R6 816千円 (うち交付金 408千円)
実施内容	電子申請システムに、デジタル窓口機能(以下の4つの機能)を追加する。 ○マイページ機能 申請者が自身のアカウントを作成し、マイページで申請状況や過去の申請履歴を確認することができる。 ○申請管理機能 受付した申請を審査し、不備があれば補正依頼や申請の却下などを行うことができる。 ○メール送信機能 申請審査の過程において、申請者にメール通知を行うことができる。 ○電子文書交付機能 メールに加えて、通知文書などの電子ファイル(PDFなど)を送付することができる。		

2. KPI(重要業績評価指標)目標及び実績

KPI	単位	目標値(上段)		
		実績値(下段)		
		R6	R7	R8
デジタル窓口機能を利用した手続数	手続	3 26	6 —	9 —
次回もデジタル窓口機能を継続利用したい人の割合	%	70.0 92.8	75.0 —	80.0 —

3. 事業効果

評価	本事業終了後における事業効果
A:本事業は地方創生に非常に効果的であった。 (KPI実績が目標値を上回ったなどの場合)	<p>庁内職員に向けた機能説明会や操作研修、個別相談会の開催などにより、デジタル窓口機能の周知と導入支援に努めた結果、多くの手続において本機能が利用された。また、利用者アンケートでは、92.8%が「今後もデジタル窓口機能を継続して利用したい」と回答しており、本機能の利用により、来庁や書類の郵送に伴う手間や時間が削減されるため、利用者の利便性が大きく向上したと考えられる。</p> <p>引き続き、本機能の利用促進に取り組み、市民と市をつなぐ双方向のデジタルコミュニケーション基盤の構築による、市民の利便性向上と職員の業務効率化を図る。</p>
B:本事業は地方創生に相当程度効果があった。 (KPI実績は目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合)	
C:本事業は地方創生に効果があった。 (KPI達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合)	
D:本事業は地方創生に対して効果がなかった。 (KPI実績が開始前よりも悪化した、もしくは取組としても前進・改善したとは言い難いような場合)	
E:KPI達成状況に基づく評価が困難。 (予見できなかった外的要因によりKPI実績が著しく低くなったことなどから、事業による効果を測ることが難しい場合)	

4. 外部有識者からの意見

<p>・デジタル化の懸念点として、デジタルに慣れていない人、使いこなせない人もいるため、良いものを作ったとしても、お互いに機能が使いこなせない可能性がある。そのため、受け手側の研修の機会や、簡単なシステムを作るなどといった対策が必要である。</p> <p>・昨今はサイバー攻撃を受けて様々な企業がダメージを受けているため、市としてセキュリティ対策にも取り組んでいただきたい。</p>

デジタル田園都市国家構想交付金事業 効果検証シート

交付対象事業名	GIS活用による道路台帳データ公開事業
交付金種別	デジタル田園都市国家構想交付金(デジタル実装タイプTYPE1)

1. 事業概要

事業目的	<p>道路台帳データのうち路線番号と道路幅員を岐阜県域統合型GIS(※)において公開し、これまで窓口対応または電話対応で行っていた情報提供を、利用者が直接取得できるようにすることで、来庁者の負担を軽減するとともに、職員の業務効率化を図る。</p> <p>※県域統合型GIS:自治体が利用する都市計画図、上下水道台帳、道路台帳、固定資産などの地図データのうち、複数の部局が利用するデータ(例えば、道路、建物、河川など)を各部局が共有できる形で整備し、庁内横断的に利用していくようなシステムを統合型GISといい、これを県域レベルで整備したもの。</p>			
実施年度	令和5年度～	事業費(千円)	R5 607千円 (うち交付金 304千円)	R6 140千円 (うち交付金 0円)
実施内容	<p>窓口や電話での問い合わせが多い市道の路線番号および道路幅員を岐阜県域統合型GIS上に公開した。また、窓口でのシステム利用者に対するチラシ配布や、市ホームページにGISへのリンクの作成等により、本事業について周知を行い、GISの利用者増加に取り組んだ。</p>			

2. KPI(重要業績評価指標)目標及び実績

KPI	単位	目標値(上段)		
		実績値(下段)		
		R5	R6	R7
データ利用件数(GISアクセス件数)	件	300 1736	500 6288	800 —
アンケート実施による満足度調査	%	25 57.1	30 42.9	35 —

3. 事業効果

評価	本事業終了後における事業効果
<p>A:本事業は地方創生に非常に効果的であった。 (KPI実績が目標値を上回ったなどの場合)</p> <p>B:本事業は地方創生に相当程度効果があった。 (KPI実績は目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合)</p> <p>C:本事業は地方創生に効果があった。 (KPI実績は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合)</p> <p>D:本事業は地方創生に対して効果がなかった。 (KPI実績が開始前よりも悪化した、もしくは取組としても前進・改善したとは言い難いような場合)</p> <p>E:KPI達成状況に基づく評価が困難。 (予見できなかった外的要因によりKPI実績が著しく低くなったことなどから、事業による効果を測ることが難しい場合)</p>	<p>A</p> <p>岐阜県域統合型GISへのアクセス件数は想定を大きく上回り昨年度の3.6倍に増加した。市ウェブサイト、窓口、電話での案内により、情報を必要とする利用者に対してピンポイントで効率的に周知することができたことが成果につながったと考えられる。</p> <p>アンケート回答(令和6年度)では、42.9%の方が「道路台帳のオンライン公開サービスの機能や内容に満足」と回答し、また、道路台帳を出力できることに対して「便利だと思う」という意見や「次回以降もオンラインで調べたい」という意見も9割を超えており、利用者の満足度が高い。</p> <p>一方で、道路台帳がオンライン公開されていることを知らなかったと答える方も一定数見られるため、更なる周知に努める。また、アンケートの回収率が低いため、今後は窓口等においてアンケート回答の協力をお願いしていく。</p>

4. 外部有識者からの意見

<p>・デジタル化の懸念点として、デジタルに慣れていない人、使いこなせない人もいるため、良いものを作ったとしても、お互いに機能が使いこなせない可能性がある。そのため、受け手側の研修の機会や、簡単なシステムを作るなどといった対策が必要である。</p>
--

企業版ふるさと納税活用事業 効果検証シート

地域再生計画の名称	各務原市まち・ひと・しごと創生推進計画
-----------	---------------------

1. 企業版ふるさと納税活用事業

事業名	新特別支援学校整備事業
総合戦略該当箇所	戦略目標② 未来を支える「ひと」づくり〈子育て・教育〉
	施策の柱3. 教育
	(2)安心して学べる教育環境づくり

2. 事業概要

事業概要	旧各務原特別支援学校は、知的障がいのある高等部の生徒のみを対象とした学校であったため、小中学部の児童生徒および知的障がい以外の障がいがある高等部の生徒は、市外の特別支援学校等に通学していた。このため、かねてより要望のあった小・中・高一貫であり、知的障がいに加えて肢体不自由や病弱の児童生徒を対象とした市立の新しい特別支援学校を、令和7年4月に開校した。		
令和6年度 予算額	4,684,323千円	令和6年度 寄附金額	11,800千円
令和6年度 決算額	4,605,138千円	令和6年度 寄附件数	6件
令和6年度 実施内容	建設工事を進め、令和6年12月に建設工事が完了した。令和7年3月までに外構工事や什器備品の搬入を完了し、令和7年4月に開校した。また、校舎入口に寄附を頂いた法人の名称を列挙した銘板を設置するとともに、スクールバスにも寄附協力法人名を掲載した。		

3. 事業効果

	評価	本事業終了後における事業効果
A:本事業は地方創生に非常に効果的であった。	A	これまでの寄附募集の取組の結果として、全5台のスクールバスの寄附協力法人名の記載箇所全35箇所中30箇所(85.7%)が埋まり、順調に企業からの寄附を集めて、スクールバスを整備できた。引き続き、寄附を活用して、施設の充実に努めていく。
B:本事業は地方創生に相当程度効果があつた。		
C:本事業は地方創生に効果があつた。		
D:本事業は地方創生に対して効果がなかった。		
E:評価が困難。 (予見できなかった外的要因等により、事業の効果を測ることが難しい場合)		

4. 外部有識者からの意見

<ul style="list-style-type: none"> ・企業版ふるさと納税は営業がないとなかなか集まりにくいと思っているため、引き続き営業に取り組んでいただきたい。 ・企業と自治体や地域を繋ぐ仕組みづくりはとても大事だと考える。
--

企業版ふるさと納税活用事業 効果検証シート

地域再生計画の名称	各務原市まち・ひと・しごと創生推進計画
-----------	---------------------

1. 企業版ふるさと納税活用事業

事業名	岐阜かかみがはら航空宇宙博物館運営事業(人材派遣型)
総合戦略該当箇所	戦略目標③ 魅力と安心の「まち」づくり(魅力向上)
	施策の柱1. 発信・誘客
	(3)観光資源の活用と効果的なPR

2. 事業概要

事業概要	川崎重工工業株式会社航空宇宙システムカンパニーから、(公財)岐阜かかみがはら航空宇宙博物館へ専門知識を有する人材を派遣することにより、航空宇宙に関する教育普及事業や航空宇宙産業の振興及び人材育成等の各種公益事業を行った。		
令和6年度 予算額	2,500千円	令和6年度 寄附金額	2,500千円
令和6年度 決算額	2,500千円	令和6年度 寄附件数	1件
令和6年度 実施内容	<p>企業版ふるさと納税制度の人材派遣型を活用し、川崎重工工業株式会社から岐阜かかみがはら航空宇宙博物館に1名を派遣した。派遣された社員は、その知見を活かし、同社から無償貸与されたVRヘリシミュレータ(※)の運営を中心とした、博物館の学芸業務に従事した。</p> <p>※VRヘリシミュレータ:川崎重工の製造するBK117ヘリコプターをベースにした、パイロット訓練にも活用できる機能を有する本格シミュレータ。VRゴーグルを着用し、上空からのリアルな風景を眺めながらヘリ操縦を体験できる。</p>		

3. 事業効果

	評価	本事業終了後における事業効果
A:本事業は地方創生に非常に効果的であった。	B	<p>VRヘリシミュレータは入館料とは別に体験料金を求める有料コンテンツであるが、リアルなヘリ操縦が体験できることに加え、ステージクリアにより次の難易度に挑戦できること、段階により修了証を贈呈することにより、リピーターを呼び込み、令和6年度は延べ1,428人の利用と年間を通じての稼働率は78.5%となり、博物館の魅力向上に寄与した。</p> <p>このシミュレータは川崎重工工業株式会社が製造するBK-117がベースになっており、同社の社員がシミュレータの運営に従事することで、利用者の満足度向上、リピーターの確保に寄与した。</p> <p>また、本事業を通じて川崎重工工業株式会社と博物館の連携強化が図られ、令和7年度の「空の日」イベントへの出展等につながった。</p> <p>本事業終了以降も、川崎重工工業株式会社の支援を受けつつVRヘリシミュレータを運営し、引き続き博物館の魅力向上を図る。</p>
B:本事業は地方創生に相当程度効果があつた。		
C:本事業は地方創生に効果があつた。		
D:本事業は地方創生に対して効果がなかった。		
E:評価が困難。 (予見できなかった外的要因等により、事業の効果を測ることが難しい場合)		

4. 外部有識者からの意見

<p>・魅力的な企画展や展示物について、大変努力されているのは理解しているが、生かしきれていないように感じるため、もう少し生かせるよう来年度以降考えていただきたい。</p> <p>・空宙博のような施設は、市外の人の誘客も大事かもしれないが、地元の人たちの航空宇宙に対する学びを増やしていく機会となると良い。そのため、評価についても、素晴らしい展示や企画について、その魅力をより一層発信できれば、もっと良い結果につながると感じる。</p>
--